

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【四半期会計期間】** 第122期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

**【会社名】** 株式会社ヨータイ

**【英訳名】** YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田 口 三 男

**【本店の所在の場所】** 大阪府貝塚市二色中町8番1

**【電話番号】** (072)430-2100

**【事務連絡者氏名】** 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府貝塚市二色中町8番1

**【電話番号】** (072)430-2100

**【事務連絡者氏名】** 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,679	6,988	27,875
経常利益 (百万円)	1,295	1,178	5,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	871	739	3,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	844	722	3,248
純資産額 (百万円)	22,853	25,650	25,104
総資産額 (百万円)	30,351	33,286	34,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.63	33.66	164.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	77.1	73.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化、長期化する英国のEU離脱問題など依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69億88百万円と前年同四半期に比べ3億9百万円の増収となり、営業利益は11億20百万円と前年同四半期に比べ1億34百万円減少し、経常利益は11億78百万円と前年同四半期に比べ1億16百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億39百万円と前年同四半期に比べ1億31百万円の減少となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、ガラス関係の需要が旺盛だったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億63百万円となり、前年同四半期に比べ2億26百万円の増収、セグメント利益は原料価格の高騰を背景とした原価上昇等により、13億6百万円となり、前年同四半期に比べ1億46百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、環境装置関係向けの案件の受注が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億25百万円となり、前年同四半期に比べ82百万円の増収、セグメント利益は1億51百万円となり、前年同四半期に比べ0百万円の減少となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前期末から引き続き、中国の環境規制による耐火物原料の供給不安に対応したのに加え、法人税の支払いを行ったこと等により、資産合計、負債合計は減少し、純資産合計は増加しました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、332億86百万円であり、前連結会計年度に比べ9億円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少3億42百万円、電子記録債権の減少1億86百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、76億35百万円であり、前連結会計年度に比べ14億46百万円減少しました。これは主として、未払法人税等の減少7億73百万円、買掛金の減少2億51百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、256億50百万円であり、前連結会計年度に比べ5億46百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加5億63百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は77.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は27百万円であります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は中国との通商問題による影響が不透明であり、中国経済は成長ペースが鈍化しました。欧州の景気は減速傾向にあり、また、イラン等中東の地政学的リスクなど景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明感が続くものと思われれます。

一方、日本経済は、底堅さはあるものの、消費税率の引き上げや世界経済の減速による影響が懸念されます。

耐火物業界におきましては、中国の環境対策を起点とする原料調達不安が継続しており、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		25,587		2,654		1,710

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,200	219,692	
単元未満株式	普通株式 8,621		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		219,692	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,600		3,609,600	14.10
計		3,609,600		3,609,600	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,411,347	4,068,863
受取手形及び売掛金	1 11,436,698	1 11,324,783
電子記録債権	1 1,436,661	1 1,249,886
製品	3,839,350	3,874,588
仕掛品	587,761	544,709
原材料及び貯蔵品	4,735,414	4,774,405
その他	189,497	153,816
貸倒引当金	2,582	3,916
流動資産合計	26,634,149	25,987,136
固定資産		
有形固定資産	5,183,931	5,134,204
無形固定資産	32,458	31,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079,407	1,932,856
その他	292,390	236,862
貸倒引当金	35,886	36,773
投資その他の資産合計	2,335,912	2,132,945
固定資産合計	7,552,301	7,299,017
資産合計	34,186,451	33,286,154



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,568,759	2,317,154
電子記録債務	1,767,262	1,663,708
未払法人税等	1,074,760	300,884
賞与引当金	-	133,220
役員賞与引当金	27,470	6,585
その他	2,203,717	1,769,432
流動負債合計	7,641,970	6,190,984
固定負債		
退職給付に係る負債	1,369,380	1,379,754
その他	70,633	64,688
固定負債合計	1,440,014	1,444,443
負債合計	9,081,984	7,635,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	20,617,739	21,181,580
自己株式	693,341	693,341
株主資本合計	24,329,383	24,893,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,004	622,785
繰延ヘッジ損益	9,589	2,728
為替換算調整勘定	179,937	216,253
退職給付に係る調整累計額	83,449	78,808
その他の包括利益累計額合計	775,082	757,501
純資産合計	25,104,466	25,650,726
負債純資産合計	34,186,451	33,286,154

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,679,625	6,988,877
売上原価	4,862,719	5,326,886
売上総利益	1,816,906	1,661,991
販売費及び一般管理費	562,002	541,575
営業利益	1,254,903	1,120,415
営業外収益		
受取利息	1,680	3,709
受取配当金	33,444	33,760
為替差益	-	13,193
不動産賃貸料	4,498	4,302
その他	7,560	4,919
営業外収益合計	47,183	59,885
営業外費用		
支払利息	174	233
為替差損	6,084	-
その他	714	1,070
営業外費用合計	6,973	1,303
経常利益	1,295,113	1,178,997
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	1,770	-
投資有価証券評価損	-	66,220
特別損失合計	1,770	66,220
税金等調整前四半期純利益	1,293,353	1,112,776
法人税、住民税及び事業税	348,844	280,196
法人税等調整額	73,444	92,917
法人税等合計	422,288	373,113
四半期純利益	871,064	739,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,064	739,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	871,064	739,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,885	46,219
繰延ヘッジ損益	6,587	12,317
為替換算調整勘定	22,932	36,316
退職給付に係る調整額	5,634	4,640
その他の包括利益合計	26,594	17,580
四半期包括利益	844,470	722,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,470	722,082
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	55,088千円	59,851千円
電子記録債権	32,149 "	34,450 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	147,438千円	190,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,845	7.0	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,821	8.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,736,784	942,840	6,679,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,736,784	942,840	6,679,625
セグメント利益	1,453,579	152,566	1,606,145

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,606,145
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	351,241
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,963,160	1,025,716	6,988,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,963,160	1,025,716	6,988,877
セグメント利益	1,306,726	151,851	1,458,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,458,578
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	338,163
四半期連結損益計算書の営業利益	1,120,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円63銭	33円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	871,064	739,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	871,064	739,663
普通株式の期中平均株式数(株)	21,977,964	21,977,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175,821千円
1株当たりの金額	8.00円
配当の効力発生日	2019年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。